事業番号 201 平成25年行政事業レビューシート (国土交通省) 事業名 航路標識整備事業 担当部局庁 海上保安庁交通部 作成責任者 事業開始 • 終了(予定) 年度 S 2 3 ~ 担当課室 課長 金子 英幸 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 一般会計 政策・施策名 会計区分 18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する 根拠法令 新交通ビジョン 海上保安庁法第5条第1項第10、24号 関係する計画、 (具体的な (海上交通の安全確保に向けての新たな展開) 航路標識法第2条 涌知等 条項も記載) 事業の目的 法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強、電源の自立型電源化(太陽電池化))等を行っ 事業概要 (5行程度以内。 ている。 別添可) 口補助 □負担 宝施方法 ■直接宝施 □季託•請負 口交付 口貸付 口その他 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度要求 当初予算 4,373 3.901 3.521 3.248 補正予算 697 71 3,420 予算額・ の状 繰越し等 150 817 △ 2.966 3.676 執行額 況 (単位:百万円) 5,220 計 4,789 3.975 6,924 執行額 4,402 4,218 3,963 執行率(%) 84 3% 88 1% 99.7% 目標値 成果指標 単位 22年度 23年度 24年度 (25年度) 隻 成果実績 2.380 2.508 2.234 ・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに 2,220隻以下に減少させる。 成果目標及び成 果実績 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度) 達成度 % (アウトカム) 成果実績 隻 0 0 0 ・ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難 の発生数を0件にする。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度) 達成度 % 100 100 100 25年度活動見込 単位 22年度 23年度 24年度 活動指標 活動指標及び活 動実績 (アウトプット) 723 317 357 航路標識整備事業の実施箇所数 筃所 (当初見込 4) 450 312 209 223 航路標識整備事業1箇所あたりのコスト 24年度の執行額/実施箇所数 単位当たり 11(百万円/箇所) 算出根拠 コスト

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
航路標識整備事業費	3,248		
≑⊥	3 248		
		航路標識整備事業費 3,248	航路標識整備事業費 3,248

	事業所管部局による点を		
	項目	評価	評価に関する説明
必費要投料	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	0	 航路標識の整備は、外国船を含む全ての船舶の海難
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	を未然に防止し、これら船舶の人命及び財産の保護に 資するための事業であることから、国が実施する必要だ
		0	あり、かつ、優先度が高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	航路標識整備事業は、契約全体のうち約15%は法令の
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	】規定により随意契約を行っているが、その他の約85%に 競争入札を行うことにより競争性を確保するとともに、.
業の	単位当たりコストの水準は妥当か。	0	】札結果も公表している。 また、不用率は1%未満であり、限られた予算を適切に
物率	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	対行している。 なお、コストの削減については、事業単位ごとの標識
生	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	の数、規模や設置環境が異なるため、単位当たりコス で削減の度合いを示すことは困難であるが、それぞれ
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	事業単位ごとにコストの削減に努めている。
事業の有	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	0	活動実績について、航路標識の施設・機器の整備は 以下に掲げる施策ごとに計画を策定し適切に事業を適 行しており、船舶航行の指標として十分に活用されてし
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	る。 ・新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化 (海上交通センターの機能強化、船舶への情報提供の)充実強化)
効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	・航路標識の防災対策(耐震・耐波浪補強、自立型化) ・航路標識の防災対策(耐震・耐波浪補強、自立型化) ・航路標識の機能の維持(施設・機器の改修等)
重	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
复	事業番号 類似事業名 所管府省·部局名		
排除			
点検結果	航路標識整備事業の実施にあたっては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況再配置及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図って今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。 【前回の指摘を踏まえた改善点】 〇調達の競争性に関する改善・事業者の技術審査要件について、ISO9001(国際的な品質管理の規格)の取得業者になってとにより入札希望者の拡大を図っている。・仕様書について、業者への聞き取り調査を実施し、新規参入を阻害している項目等を・外国製品等の技術適合性調査を実施し、更なる汎用品を導入することにより入札希等・平成25年度においては、これらの改善の結果、約0.7億円のコスト縮減を図っている〇光波標識の必要性の検証・個々の光波標識の必要性の検証・個々の光波標識の必要性を評価するための手法及びその基準策定のための技術的及び通航船舶実態調査を行い、平成25年度においては学識経験者で構成する「光波が通航船舶実態調査を行い、平成25年度においては学識経験者で構成する「光波が通航船舶実態調査を行い、平成25年度においては学識経験者で構成する「光波	いる。 こは、技術 こ改正する 望者の拡 う。	所審査項目及び提出資料を大幅に削減し、同審査を簡問 5ことにより入札希望者の拡大を図っている。 大を図っている。

最終取りまとめを行う。これをもとに光波標識の適正数を把握し、平成26年度概算要求に反映させる。

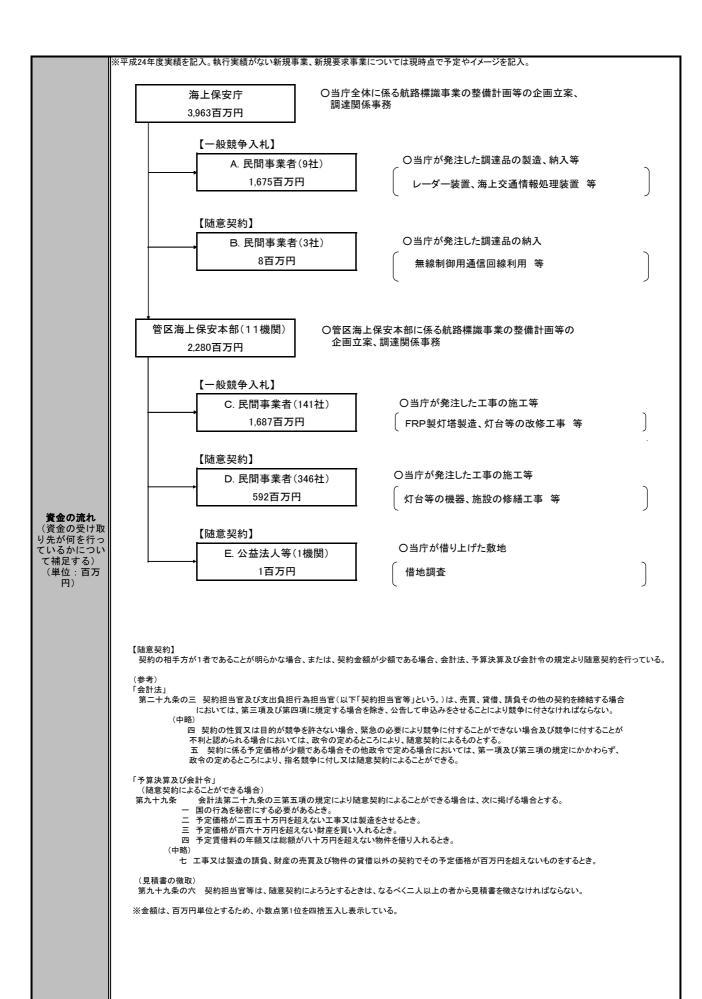
外部有識者の所見

	行政事業レビュー推進チームの所見				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	i de la companya de				

平成24年度の公開プロセス対象事業 レビューシート番号:534 事業名 : 航路標識整備事業 結果 : 抜本的改善 とりまとめコメント : 調達の競争性を高めるべき 技術革新も踏まえ、光波標識の必要性を検証すべき

関連する過去のレビューシートの事業者

平成22年 523 平成23年 平成24年 492 534



		A.東京計器株式会社 E.一般財団法人沖縄県環境科学			段財団法人沖縄県環境科学センタ	センター	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	物品購入費	海上交通センター情報処理装置等購入	988	工事費	借地調査	1	
	計		988	計		1	
			300	п		'	
	B.ケイディーディーアイ株式会社		金額	弗口	# 'A	金額	
	費目	使途 無約期間 医牙唇 医复数甲霉素	(百万円)	費目	使 途	(百万円)	
	工事費	無線制御用通信回線利用等	5				
費目・使途 (「資金の流れ」に							
おいてブロックごとに最大の金額							
が支出されている者について記載							
する。費目と使途							
の双方で実情が 分かるように記							
載)	計		5	計		0	
		C.一宮工務店株式会社					
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	工事費	施設耐震改修等工事	227				
	計		227	計		0	
		 .セナーアンドバーンズ株式会社	221	ĀI		0	
	費目	使 途	金額	費 目	使 途	金 額	
	- 東弗		(百万円)	見口	区 还	(百万円)	
	- ナリ	調査設計等	23				
	計		23	計		0	

支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京計器株式会社	海上交通センター情報処理装置等購入	988	1	98
2	セナーアンドバーンズ株式会社	海上用ビーコン及び灯台用灯器等購入	260	1	99
3	長野日本無線株式会社	気象情報通信装置等購入	235	1	99
4	株式会社光電製作所	気象情報通信装置等購入	77	1	98
5	湘南工作所株式会社	灯台用灯器購入	59	1	87
6	日本光機工業株式会社	灯浮標用機器及び太陽電池装置購入	27	1	100
7	エヌ・ティ・ティ・データ株式会社	情報配信装置購入	18	2	53
8	光進電気工業株式会社	気象測器購入	7	4	71
9	JIPテクノサイエンス株式会社	情報配信装置改修	5	1	67
10				·	

B.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケイディーディーアイ株式会社	無線制御用通信回線利用調整	5	随意契約	_
2	エヌ. ティ. ティ. コミュニケーションズ株式会社	海上保安業務システム用回線利用調整	1	随意契約	_
3	ソフトバンクテレコム株式会社	航行支援システムデータ通信回線設定	1	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 一宮工務店株式会社	海上交通センター局舎耐震改修等工事	227	1	84
	2 東京計器株式会社	海上交通センター運用装置改修、船舶通航信号所機器改修	105	4	83
	3 セナーアンドバーンズ株式会社	工事調査設計、工事材料等購入	54	3	95
	4 真鍋工業株式会社	航路標識施設工事	52	6	98
	5 有限会社田島工業所	灯浮標標体製造、交換工事	51	1	89
	6 長野日本無線株式会社	気象情報通信装置改修	50	2	87
	7 アジア海洋沖縄株式会社	航路標識改良改修	37	2	87
	8 加藤電気工業所株式会社	レーダー装置購入、無線設備改修	36	2	97
	9 丸秀株式会社	灯台改良改修工事、灯浮標標体製造、交換工事	35	2	99
1	0 日本光機工業株式会社	灯台用光源及び工事材料等購入	34	1	98

D.

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーンズ株式会社	灯台用消耗品購入及び灯台改良改修工事調査設計等	23	随意契約	-
2	日本光機工業株式会社	灯台用光源修理及び灯台用消耗品購入	17	随意契約	_
3	河崎海事株式会社	灯浮標修繕工事	10	随意契約	_
4	宮建築設計株式会社	海上交通センター局舎耐震改修等工事監理	10	随意契約	-
5	三和電子株式会社	灯台用機器修理及び工事材料購入	9	随意契約	-
6	シナジーシステム株式会社	航路標識用機器改修工事	9	随意契約	_
7	ベルウッド電気株式会社	航路標識用機器改修工事	8	随意契約	_
8	日本無線株式会社	レーダー波高観測機器修理及び消耗品購入	8	随意契約	-
9	大勝株式会社	航路標識関係施設修繕工事	8	随意契約	_
10	IHI運搬機械株式会社	浮標基地クレーン整備	8	随意契約	_

E.

E.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人沖縄県環境科学センター	航路標識用借地調査	1	随意契約	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					